

## 平成28年度 第4回 経営協議会議事要録

日 時 平成29年3月13日（月） 15：00～16：45

場 所 事務局第1会議室

出席者 三村学長，石崎委員，市村委員，小田部委員，種田委員，芳賀委員，福地委員，宮下委員，柳生委員，尾崎理事，太田理事，袖山理事，影山理事，佐川人文学部長，生越教育学部長，折山理学部長，馬場工学部長，久留主農学部長

欠席者 大沼委員，三浦委員，安井委員，山口委員

同席者 増子監事，中庭監事，米倉副学長，木村副学長，泉岡副学長，栗原学長特別補佐，横木学長特別補佐，鈴木学長特別補佐，内田学長特別補佐，森学長特別補佐，原口学長特別補佐，羽瀧学長特別補佐，大塚執行部スタッフ，西川執行部スタッフ，総務部長，財務部長，学務部長，学術企画部長，大学戦略・IR室副室長，広報室副室長，地方創生推進室副室長，社会連携課長，総務課長，人事課長，労務課長，財務課長，学務課長

### 議 題

#### ・審議事項

- 1 財務改善実行計画について
- 2 平成29年度茨城大学予算について
- 3 教職員賃金規程等の一部改正について
- 4 平成29年度国立大学法人茨城大学年度計画について
- 5 国立大学法人茨城大学における学生納付金その他費用に関する規則の一部改正について
- 6 その他

#### ・報告事項

- 1 第3期中期目標・中期計画の変更について
- 2 平成29年度国立大学法人運営費交付金の重点支援に係る評価結果について
- 3 平成28年度茨城大学補正予算について
- 4 役員の期末特別手当の増減について
- 5 平成29年度茨城大学経営協議会委員について
- 6 その他

#### ・討議事項

- 1 財務改善実行計画及び平成29年度茨城大学予算について

# 議 事 概 要

## I 審議事項

### 1 財務改善実行計画について

学長から、審議事項ではあるが、討議事項とし委員の皆様よりご意見をいただきたい旨の提案があり、袖山理事から、資料1に基づき説明があった。

#### 【主な意見】

- きめ細かい計画に仕上がっているが、学内で説明をされるときは、大学の士気が下がらないように説明をしっかりとさせていただきたい。他の国立大学でも同じように厳しい状況ではあるが、文部科学省などから様々な政策などが出されているので果敢に提案をしていただき、国からの資金を積極的に獲得していただきたい。今のトレンドは民間企業との共同研究であり、民間企業からの事業の受託など、さらに獲得していただきたい。また、教員の業務が増え、教育や研究に対して十分な時間が確保できない問題もあり、教員と事務職員の業務のバランスを整理していただきたい。
- 外部資金の受入状況について、平成29年2月末現在で約17億円受け入れているが、より増やしていくための様々な仕掛けや仕組みを構築している。研究と産学連携の機能を連結し、大学の統一した戦略の基で研究と産学連携の発展に繋げて行く。
- 多方面の角度からしっかりと方向性が定まっている計画ではあるが、いくつかの計画は以前から議論されている。特に自己財源の確保や外部資金の増加など、これらは前々からの課題であり、時間をかけて議論をしてきた。今後は具体的にどのようにしていくのかを検討する時期にきている。最も大事なものは、学長をはじめ各学部長が、この認識を基に共同研究の進め方など、同じ方向を向く意識がなければ、多くの教職員がどのような糸口から繋がっていくのかわからない。この計画を決めた以上、基金や寄附金などの増加について、具体的にどのようにしていくのかなどの各論を議論していただきたい。外部資金などをより多く獲得したい気持ちは理解出来るが、自ら足を運び、学長を先頭に各学部長がそのような認識をもって、教育や研究を進めていただきたい。
- 茨城大学基金について、今年度より創設しているが、学内外への働きかけが十分ではなく、この取組みを強化する観点で、来年度4月より新たにファンドレーザーを雇用し、基金の働きかけを強めていく。また、平成31年度には創立70周年の節目があり、その節目にかかる周年事業と基金を上手く結び付けることによって、より基金を集めやすくする取組みを行い、具体的に社会に対する働きかけを強めていく。
- 企業の経営計画を立てる際は、まずは経費の圧縮を行い、組織の活性化や将来展望を見据えるために、収入を増やす策を全面的に出して計画を立てる。また、少子化の問題もあるが、受験者を増やし、入学者を確実に増やしていく策が重要である。
- 教員へのインセンティブについて、外部資金の獲得や学外との連携に対するインセンティブを高める点で、人事評価が非常に重要である。評価されないと教員は消極的になる可能性もある。教育、研究、学外での活動、さらに競争的資金の獲得、外部との共同事業などについて、しっかりと人事評価をし

ていただきたい。

## 2 平成29年度茨城大学予算について

学長から、審議事項ではあるが、討議事項とし委員の皆様よりご意見をいただきたい旨の提案があり、袖山理事から、資料2に基づき説明があった。

### 【主な意見】

- JICAの事業では、学生支援の充実として「大学連携ボランティア制度」を推進している。日本の大学が海外の大学などと一緒に現地でプロジェクトを立ち上げ、学生や大学院生を定期的に現地へ派遣し、1ヶ月程度滞在するものである。また、海外のプロジェクトを日本の大学が行う「草の根技術協力事業」もあり、これは予算が大きく、数千万円から最高1億円までの事業規模である。大学によっては「草の根技術協力事業」を実施しながら、さらに「大学連携ボランティア制度」と合わせて、毎年、学生を6名～10名程度派遣している。これらの事業は、全てJICAの経費であり、教育的な効果も高いうえ、現地で取り組んでいるテーマで論文も書ける。このような事業を活用し様々なアイデアをJICAに提案していただきたい。

## 3 教職員賃金規程等の一部改正について

学長から、審議願いたい旨提案があり、人事課長から、資料3に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

## 4 平成29年度国立大学法人茨城大学年度計画について

学長から、審議願いたい旨提案があり、横木学長特別補佐から、資料4に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

## 5 国立大学法人茨城大学における学生納付金その他費用に関する規則の一部改正について

学長から、審議願いたい旨提案があり、財務課長から、資料5に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

## 6 その他

## II 報告事項

学長から、事前に資料を送付していることから、質問等があれば説明をする旨の説明があった。

### 1 平成29年度茨城大学経営協議会委員について

学長から資料10に基づき報告があり、今年度末をもって任期満了となる委員から挨拶があった。

### その他

- ・茨城大学型基礎学力育成戦略について  
太田理事から、机上配付資料に基づき報告があった。

- ・茨城大学ダイバーシティ推進室ニュースレターについて  
原口学長特別補佐から、机上配付資料に基づき報告があった。

### III 監事からの意見について

- ・財務改善実行計画について、意見を述べさせていただく。これまで学内の会議で述べていることが主な内容になるが、財務改善実行計画について、良く議論をされて必要な事項は盛り込まれていると評価している。これから決断をして、スピード感を持って一つ一つ確実に実行していくことが求められており、大学執行部は努力をしていただきたい。その他に2点ほど気になるところがある。一つ目は収入の増加について、昨年度の入試では約510名の受験者が減少し、今年度は1,604名も減少している。この財務改善実行計画では、増収策を検討され盛り込まれているが、一方で、予算に計上された額を確保できなくなることは、この計画に対するダメージになるため、予算に計上された額は確実に確保し、その上で、増収策や削減策に取り組んでいただきたい。二つ目はこの計画では人件費の削減に踏み込んでおり、人の問題や給与について痛みを伴うことは当然だと考える。ただし、一生懸命努力している教職員から不満が出るのが一番大きな課題であり、教職員に対する評価をしっかりと行い、努力が給与に反映されるような評価がしっかりとされることを徹底していただきたい。さらに、問題のある教職員には厳しい態度で臨み、それなりの評価や給与にしていく対応をとっていただき、全体のモチベーションが下がらないように、この計画を大学が一丸となって、短期間で達成できるように努力していただきたい。
- ・今年度、本学は教育改革を進めていたが、途中から財務改善という重大な懸案が入り厳しい議論が続く1年であった。学内のみの議論だと、合意・形成に時間がかかる傾向が出ている。4月より新しい年度になり、この計画を実行するため、経営協議会の委員の皆様からいただいたご意見を、改革を推し進める力として最大限に活用し、次回の経営協議会では、取り組んでいることが具体的に見えるように進んでいただきたい。先程の今年度末をもって任期満了となる石崎委員より、本学の入試改革へのご意見や、本学へ期待するお言葉は非常に貴重なご意見であり、本学として、入学者選抜の方向性、どこに軸を置くのかなどについて、しっかりと定めて大学改革や入試選抜方法の改善へと向かっていただきたい。

### IV その他

- 1 経営協議会会議資料の公開について  
学長から、資料3は非公開、それ以外は全て公開する旨の確認があった。
- 2 次回経営協議会開催日  
来年度については、決定次第お知らせする旨の確認があった。